

事務事業名		介護予防一次予防事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																										
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																										
	施策名	13 高齢者福祉の推進																												
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実																												
根拠法令		介護保険法		予算科目 <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業</th> </tr> <tr> <td>18</td> <td>04</td> <td>01</td> <td>02</td> <td>00</td> </tr> </table>		会計	款	項	目	事業	18	04	01	02	00															
会計	款	項	目			事業																								
18	04	01	02			00																								
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)																												
	課長名	後藤 俊一																												
	係名	電話	26-2943																											
	担当者	平野 智美	電話 内線 27-3111(439)																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域において介護予防のための自発的な活動が広く実施され、高齢者自らが活動に参加し、介護予防に向けた取組が主体的にできるよう、健康教育や健康相談等により介護予防の知識の普及・啓発を行う。また、その支援のため活動するボランティアや地域組織の育成・支援を行う。主な事業は①介護予防教室の開催 ②講演会や相談会等の開催 ③介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援 事業費は人件費や介護予防教室の委託料、講師料、パンフレットや教材などに支出される。																														
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="8">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他																												
		一般財源																												
	事業費計(A)		0																											
	人件費	正規職員従事人数																												
		延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																												
トータルコスト(A)+(B)		0																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 各種介護予防教室、生活支援型ホームヘルパー派遣事業、高齢者ふれあい活動事業、湯っこで健康づくり事業、老人クラブ活動及び大船渡地区認知症の人と家族の会支援、認知症サポーター養成講座、地域サロン等への講師派遣事業等を実施した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度事業と同様に計画している。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 各種介護予防教室等開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 各種介護予防教室等参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ 生活支援型ホームヘルパー利用者数</td> <td>人</td> </tr> </table>	名称	単位	ア 各種介護予防教室等開催数	回	イ 各種介護予防教室等参加者数	人	ウ 生活支援型ホームヘルパー利用者数	人	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 65歳以上の高齢者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 支援団体の数</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 65歳以上の高齢者	人	キ 支援団体の数	団体	ク	
名称	単位																	
ア 各種介護予防教室等開催数	回																	
イ 各種介護予防教室等参加者数	人																	
ウ 生活支援型ホームヘルパー利用者数	人																	
名称	単位																	
カ 65歳以上の高齢者	人																	
キ 支援団体の数	団体																	
ク																		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 65歳以上の高齢者及びその支援のために活動する者	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 各種介護予防教室等参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ 要支援、要介護認定率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 各種介護予防教室等参加者数	人	シ 要支援、要介護認定率	%	ス										
名称	単位																	
サ 各種介護予防教室等参加者数	人																	
シ 要支援、要介護認定率	%																	
ス																		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者が介護予防の大切さを理解し、自ら介護予防のための活動、事業に積極的に参加できるようになる。また、介護予防の必要性を理解し、支援のために活動できる人が増える。																		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 高齢者が地域でいきいきと自立した日常生活が送れるようになる。また、高齢者の自主的な介護予防活動を支援する地域組織ができ、自主的に活動できる。																		

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度 単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円	816	1,263	1,324	1,246	1,039	0
		都道府県支出金	千 円	408	631	662	623	519	0
		地方債	千 円						
		その他	千 円	2,043	3,160	3,312	3,115	2,599	0
	一般財源	千 円							
	事業費計 (A)	千 円	3,267	5,054	5,298	4,984	4,157	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	2	2	3	0
	延べ業務時間	時 間	994	1,280	1,100	1,100	1,200	0	
	人件費計 (B)	千 円	3,976	5,120	4,400	4,400	4,800	0	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	7,243	10,174	9,698	9,384	8,957	0	
⑤活動指標		ア	回	109	122	174	152	175	0
		イ	人	1,335	1,984	2,607	2,685	2,806	0
		ウ	人	9	5	6	2	2	0
⑥対象指標		カ	人	12,171	12,486	12,722	12,956	13,141	0
		キ	団体	13	22	24	26	26	0
		ク							
⑦成果指標		サ	人	1335	1,984	2,607	2,685	2,806	0
		シ	%	16.4	17.1	18.4	18.2	18.9	0
		ス							

事務事業ID	1456	事務事業名	介護予防一次予防事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年4月1日の介護保険法改正により、地域支援事業実施要綱が定められ平成18年4月1日から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき、介護保険料が財源の一部となったため、第三期介護保険事業計画に組み入れられた。老人保健法が改正となり、平成20年度から生活機能評価が地域支援事業交付金の対象となった。平成21年度からは、第四期介護保険事業計画に基づき実施している。平成23年度は災害により事業の実施が遅れ、また事業の委託先の被災により、予定通り実施できないものもあった。平成24年度からは、第五期介護保険事業計画に基づき、災害後の生活不活発病予防のため回数・会場を増やして実施し継続している。

なお、機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置された。(平成23年度までは保健福祉課、平成26年度までは保健介護センターが担当課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

「気持ち前向きになった。」「体が軽くなった(動くようになった)。」「住民にもっと参加してほしい。」「回数をもっと増やしてほしい。」「地区公民館までいけないので、地域公民館で実施してほしい。」などの市民からの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	当事業を実施、充実させることにより、在宅で自立した日常生活を送ることができる元気な高齢者が増える。このことにより、介護の負担が減り、介護予防給付費の減少にもつながる。さらには介護保険制度の維持や介護保険料に反映し、安心して暮らせるまちになる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市は介護保険の保険者であり、介護保険の財源が効果的に支出され、健全な制度が維持ができるよう介護予防に重点をおき事業を実施する責務がある。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	介護予防に主体的に取り組むべき高齢者及びそれを支援する者を対象としており妥当である。対象者、意図ともに法令により定められており、限定・追加する必要はない。	
効率性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行し、新たな介護予防サービスを提供していく。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	介護が必要な高齢者が増加すると、介護保険サービスの利用も増加し介護保険財政が厳しくなり、同時に介護者の負担も増える。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行する。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行するため、本事業は廃止となる。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	介護予防・日常生活支援総合事業へと移行するため、本事業は廃止となる。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	介護保険料が財源となっているため、参加者を広く募っている。	

事務事業ID	1456	事務事業名	介護予防一次予防事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 介護予防・日常生活支援総合事業へと移行したため、旧制度の事業である介護予防一次予防事業は廃止となる。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 介護予防・日常生活支援総合事業へと移行したため、旧制度の事業である介護予防一次予防事業は廃止となる。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 地域の自主的な組織力、ボランティア等住民参加型サービスの育成。																							

2次評価者	(職 名) ※原則として施策の主管課長 地域包括ケア推進室長	(氏 名) 後藤俊一
-------	-----------------------------------	---------------

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 高齢者施策の内、介護状態に至ることを防止する重要な施策であり、関係団体等の協力を得ながら、今後は、総合事業へ移行し事業実施する。																					
		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
